The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	1936年農場経営調査の成立過程 : 英国における全国統計調査実施の一側面
Author(s)	山本, 千映
Citation	大阪大学経済学. 2013, 63(1), p. 253-279
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57053
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

1936年農場経営調査の成立過程

英国における全国統計調査実施の一側面*

山　本　千　映†

要　約

1936年農場経営調査（Farm Management Survey, FMS）は，農業生産における費用と収益との関係の測定を目的とした初の全国調査である。調査を担ったのは，全国的な研究センターとして設立されたオックスフォード大学農業経済研究所と，イングランドとウェールズを12の地域に分けて各地の大学農学部や農業カレッジに配置されたアドヴァイザリーエコノミストと呼ばれる農業経済学者たちであった。1930年に最初に全国調査が企画された際には，農業経済研究所と各地のアドヴァイザリーエコノミストとの間の確執によって，実施が延期されることになる。調査のための機構の整備と，それが実際に機能するかどうかは別問題であり，全国調査としての統一性の確保とアドヴァイザリーエコノミストたちの研究者としての自立性との間での調整が必要だったのである。

JEL分類：N01，N44，N54

キーワード：農場経営調査，農業助言事業，統計調査史，農業統計

はじめに

18世紀末から19世紀初頭にかけて，西欧諸国では，臣民に関するより詳細な情報が国家によって収集されるようになるが，その初期においてはきわめて単純な情報が集められるのみであった。1801年に実施された英国における最初の人口センサスでは，主として男女別の人口数のみが調査され，年齢構造については20歳未満かそれ以上かについてしかわからない。職業構造についても，男性については「その他」を含めて9種類，女性に至っては，20歳以上の「奉公人」が記されているのみである。これは，教区牧師や教区の貧民監督官が教区人口を数え上げ，中央に報告するという他計式の調査方法に依存していたことによる。1841年センサス以降の，いわゆるヴィクトリアン・センサスでは，1830年代の行政改革を通じて構築された民事登録制度を基礎に，イングランドとウェールズで約15,000あったとされる教区よりもさらにきめの細かい調査区が設定され，各調査区を担当する調査員が事前に各世帯に世帯票を配布し，それに世帯主が自ら情報を記入するという自計式が用いられることになる。これにより，個票レベルでは各歳の年齢構造が明らかとなり，職業構造については，議会報告書の

* 本稿は，2012年9月にケンブリッジ大学で開催された第7回日英歴史家会議において，尾関学氏（岡山大学）と共同で報告した‘Agricultural Surveys in Japan and England’のうち，イングランドに関する部分について大幅に加筆修正を施したものである。滞在費をご負担いただいた組織委員会の先生方，多くのコメントをいただいた参加者の方々，ならびに，共著の一部を独立の論稿として発表することに快諾いただいた尾関氏に感謝する。残された誤りは，すべて筆者個人の責任である。

† 大阪大学大学院経済学研究科准教授

段階でも，900を超える職種が報告されるのである[1]。

シンプルな情報収集からより詳細な情報収集へという推移は，農業における諸統計についても同様で，1866年に始まる農業センサスでは，その初期においては生産高さえ調査されず，耕地面積と家畜数が報告されたのみであった。ジャガイモやカブラ，スウェードの収穫高が調査されるのは1884年以降であり，1885年に至ってようやく小麦や大麦，オーツ麦，干草の生産高が調査されるようになった[2]。20世紀に入ると，農業の収益性が問題とされるようになる。すなわち，英国農業の効率性を，投下された資本や労働と生産額との比として把握する必要性が認識されていくのである。

こうした要請に応えたのは，各地の農業カレッジや大学農学部に配置された，アドヴァイザリーエコノミストと呼ばれる農業経済学者たちであった。1909年に制定され，1910年に改訂された「開発及び道路改良基金法」にもとづき[3]，1910年代に，イングランドとウェールズを12のプロヴィンス（Province）に分けて[4]，各プロヴィンスに農業振興のための助言センター（Agricultural Advisory Centre）が置かれた。初期においては，土壌調査にかかわる化学者や，菌類や害虫による作物の病気に関する菌類学者や昆虫学者，獣医などが各センターに配置されたが，1920年代になると，農場経営における原価計算体系の確立のため，農業経済学者が置かれるようになり，1927年までには，すべてのセンターにアドヴァイザリーエコノミストが配置された。

1936年に開始されたイングランドとウェールズ全体を対象とした農場経営調査（Farm Management Survey，FMS）における情報収集は，各センターに配属されたアドヴァイザリーエコノミストたちが担った。1841年センサスが1830年代に構築された身分登録制度のための全国組織を用いて行われたのと同様に，FMSにおける情報収集機構は，この農業助言事業（Agricultural Advisory Service）のための全国網を基礎になされるのである。本稿では，アドヴァイザリーエコノミストの各センターへの配置と，それに基づく全国調査の実施準備の実態を跡付けることで，近代国家が全国的な統計調査を実施しようとするときに直面する諸問題について考察する。

次節では，1936年農場経営調査においてどのような調査が行われたかを概観し，第2節では，農業助言事業の発展の過程を，開発法にもとづいて設置された開発委員会（Development Commission）の年次報告書からまとめる。1936年の実施に先立って，1928年から1930年にかけて，FMSの年次報告書のとりまとめを担うことになるオックスフォード大学農業経済研究所（Agricultural Economics Research Institute, AERI）[5]と農務省[6]との間で，農場経営に関する

1　1841年センサスでは，15歳以上の人口に関しては，個票の作成段階の指示書で，5歳刻みで切り下げをすることになっており，17歳の者は15歳，24歳のものは20歳と記録するよう指示されていた。しかし，調査員によっては，各歳で記録している者も少なくない。1851年以降は，報告書においても各歳の情報が入手可能となっている。センサス実施の詳細については，Higgs（1997），安元（2007），山本（2007）などを参照。

2　金子（1998），第三章「英国における作物統計の成立過程」を参照。

3　Development and Road Improvement Fund Act 1909（9 Edw 7 c 47），および，Development and Road Improvement Fund Act 1910（10 Edw 7 c 7）。

4　後述するが，provinceは，複数の州（county）にまたがる広域的な区分で，調査の実施にあたってはprovince内に，州境とは無関係に地域（area）が設定された。本稿では，この制度の上でのprovinceは，「プロヴィンス」と表記する。

5　オックスフォード大学は，1928 - 30年当時は，オックスフォードシャーとノーサンプトンシャーを管轄する助言センターの一つであったが，1932年に財政上の理由から助言センターから外され，この二州はレディング大学の管轄となる。23rd Report of Development Commission（hereafter DC）（1932-33），p. 49.

6　現在，英国において農業を所管する官庁は，2001年に新設されたDepartment for Environment, Food and Rural

全国調査の実施可能性について議論がなされた。農務省側からの働きかけで，一旦は動き始めたかに見えた全国調査であるが，この時には，調査方法の大枠を巡って意見が対立し，結果的には延期という結論に至る。第3節では，両者の間で取り交わされた書簡をもとに，第1節でみるFMSの全国調査としての特徴の歴史的経緯を明らかにする。

1. 1936年農場経営調査（FMS）の実施概要

FMSの実施のために作成された指示書によれば，その目的は以下の5点である[7]。

(1) 農場経営助言事業に資する情報量を増やすこと
(2) 地域的および全国的な研究のために，可能な限り比較のできる形式で，実物に関するデータおよび財務データを提供すること
(3) 上記のデータを用いて，全国農業の経済的状況の年々の変化を解明すること
(4) 各助言センターの担当地域について，農業が置かれた経済状況に関する一般的なデータを提供することで，助言センターの活動を調整すること
(5) 農業の財務状況を改善すること[8]

後述する1928-1930年の時期の農務省とオックスフォード大学農業経済研究所との間での重要な対立点になるのだが，1936年に作成されたこの指示書では，FMSにはイングランドとウェールズのすべてのアドヴァイザリーエコノミストが参加することとされた。各アドヴァイザリーエコノミストは農場経営者から情報を得て基礎調査票（Primary Return）を作成することに責任を負い，基礎調査票はオックスフォードで整理され，年次報告書の形で同研究所によってまとめられることになる[9]。

対象となる農場の数は，イングランドとウェールズ全体で2,200程度とされ，各アドヴァイザリーエコノミストが担当する農場数が等しくなるように設定された[10]。1936年時点でアドヴァイザリーエコノミストが配置された助言センターは，イングランドとウェールズで11であったので，それぞれ200前後の農場からの情報収集が行われることとなる。農場の選択方法としては，地域ごとの単純無作為抽出と層化抽出の双方が検討されたようだが，最終的には，土壌や標高，地形といった物理的な条件と，市場のあり方や生産される農産物の種類といった経済的条件が比較的同質な地域を事前に選び出し，その地域内で無作為抽出するという方法が採られた。ただし，各センターが設定する農業地域は5つまでとされ，各地域において40前後のサンプル数を確保することも企図されていた[11]。これらを踏まえて，以下の標本抽出の手順が示されている。

(1) 各アドヴァイザリーエコノミストは，全般的な農業の類型と保有地規模の多様性を考慮して標本抽出すべきこと。
(2) 選択する農場は，農場主が実際に農業に従事し経営に携わっている，商業的な事業を営んでいる農場とする。ホップ生産者や果樹栽培農家などの専門的な農場も含むものとするが，サンプル数全体の5%を超

Affairs（DEFRA）であるが，その起源は，1889年設置のBoard of Agricultureに遡る。Board of Agricultureは，1903年にBoard of Agriculture and Fisheriesに改組され，1919年にはMinistry of Agriculture and Fisheries（MAF）に，1955年にはMinistry of Agriculture, Fisheries and Food（MAFF）に改組されている。本稿の対象時期に，BoardからMinistryへの改組があるが，ここでは煩雑になるため，「農務省」の訳語で統一する。

7 Museum of English Rural Life (hereafter MERL), SR FMS D/2/1.

8 MERL, SR FMS D/2/1, p. 1.

9 MERL, SR FMS D/2/1, p. 1.

10 MERL, SR FMS D/2/1, p. 1. FMSは，開発基金から支出される年額最大3,300ポンドの補助金を使って実施されるのだが，各センターに配分される補助金額は，すべて同額の290ポンドであったため，調査の負担も均等配分されるよう配慮されていた。

11 MERL, SR FMS D/2/1, pp. 1-2.

えないよう留意する。

(3) アドヴァイザリーエコノミストは，各プロヴィンス内における農業地域，各地域の農場数，および各地域が代表する農業類型について記した計画案を準備し，農場経営委員会（Farm Management Committee，後述）に提出する。各プロヴィンスから提出された計画案は，当該のアドヴァイザリーエコノミストまたは関連する複数のアドヴァイザリーエコノミストとの協議を経た後に，全国調査という側面に照らして，農場経営委員会によって改変することがありうる。

(4) 農場経営委員会による最終的な承認を経て，各プロヴィンスの計画案は全体のスキームの一部を構成することとなる。

(5) 計画の変更は，農場経営委員会の承認を得た場合のみ可とする[12]。

基礎調査票の作成に際しては，サーヴェイ方式（general farm survey）と財務会計簿方式（financial accounts）のどちらかを，アドヴァイザリーエコノミストが選択することになっている[13]。サーヴェイ方式は，調査員が各農場を訪問し，農場経営者がつけている帳簿類や，帳簿類が無い場合には記憶に基づいて調査票を記入していくという方法であり，財務会計簿方式は，当時大陸ヨーロッパ諸国で広く行われていた，年間の支払いと受け取りに関する取引明細書に基づく調査法で，1920年代に多くのアドヴァイザリーエコノミストによって行われていた原価計算方式（cost accounting）に基づく調査法よりも多くのサンプルを得ることができるものであった[14]。サーヴェイ方式では，たとえ農場側に適切に記帳された帳簿類が無くとも良いという前提で設計されているため，当然ながら，財務会計簿方式よりもさらに多くのサンプルを得ることが可能となっており，FMSスキームの初期段階では，サーヴェイ方式を用いることが推奨されている[15]。また，基礎調査票は，農務省が作成する統一された様式が各アドヴァイザリーエコノミストに提供されることになっているが，現場での調査票や農場に作成を依頼する場合の財務会計簿については特定の様式は無く，各アドヴァイザリーエコノミストに求められたのは，どのような方法であれ，一定数の農場の経済状態を基礎調査票に記入し，毎年，暦年に沿った会計年度末から4か月以内（4月末まで）に，前年度末までの状況を記した調査票をすべて複製して農務省へ送付することであった。農務省へ送られた基礎調査票は，さらに複製が作られ，一部を省内で保存し，一部を報告書作成のために，オックスフォード大学の農業経済研究所へ送付することになっていた[16]。

スキーム全体の管理は，すべてのアドヴァイザリーエコノミスト，農業経済研究所，農業研究会議（Agricultural Research Council，後述），および農務省の代表者からなる常設の農場経営委員会にゆだねられており，(a)調査票の様式や調査法上の問題に関する意思決定，(b)農業経済研究所が作成する年次報告書の検討と承認，(c)その他，の三点を管轄した[17]。

基礎調査票の様式は，土壌や標高，行われている農業の類型，農村部か都市郊外かといった立地環境など，その農場の概要を記述する箇所の他に，(A) 作物，(B) 家畜，(C) その他購入および支払，(D) その他販売および受取，(E) 労働力，(F) 家畜の概要，(G) 機械類等の一覧，(H) 要約，の8つのセクションに分かれている[18]。内訳は付表に示した通りであるが，作物生産高や売上額などのアウトプット情

[12] MERL, SR FMS D/2/1, p. 2.
[13] MERL, SR FMS D/2/1, pp. 2-3.
[14] Maxton (1929), pp. 8-10.
[15] MERL, SR FMS D/2/1, p. 3.
[16] MERL, SR FMS D/2/1, pp. 3-4.
[17] MERL, SR FMS D/2/1, pp. 3-4.
[18] MERL, SR FMS D/2/1, pp. 5-9, SR FMS A/1/1.

報と肥料や種子，労働投入などのインプット情報を併せたフローの情報と，現存家畜数や農業機械類などのストック情報について，詳細な情報が取られている。また，数値の記入に際しても，価額についてはシリング部分を丸めてポンド単位で記入すること，作物や肥料の数量は，1/2 cwt.または1/2 tonに丸めて分数を用いて記入すること，面積はエーカー単位で記入することなど，細かく規定されている[19]。

こうした指示書にしたがって実施された1936年と1937年の調査の結果は，1939年に第一次報告書として出版準備が進められた[20]。最初の2年の調査で集められたデータは，1936年が1,573の農場について，1937年が1,950の農場についてで，当初目標の2,200には届かなかった。実際の分析に使われているのは，それぞれ1,364農場と1,781農場で，サンプル数はさらに少なくなっている[21]。

1937年の調査で取られた層化の方法は，「type-of-farming-area」と呼ばれる，その地域の農業類型を決める自然的・経済的条件の均質性を考慮した50の地理的グループ（単純無作為抽出が行われた地域も含む）と，「type-of-farming」と呼ばれる，収入源や事業編成の均質性からまとめられた，ウェールズの7グループ，南東イングランド（ケント，サリー，サセックス）の2グループ，ランカシャーの養鶏業者1グループ，合わせて10グループ，総計60のグループを設定するという方法で，各グループからランダムサンプリングを行うという方法が採られた（図1）[22]。こうして得られたサンプルによって，農場経営者にとっての収益，土地生産性，労働生産性の三点を主眼として分析がなされるのである[23]。

2. 農業助言事業の展開

前述のとおり，FMSスキームで基礎調査票の作成にあたったアドヴァイザリーエコノミストは各地の農業助言センターに配置されており，調査のとりまとめと報告書の作成は，オックスフォード大学農業経済研究所が担当した。こうした組織は，1909年に制定され1910年に改訂された開発法に依拠して設置されている[24]。開発法では，農業及び農村工業の振興，林業開発，開墾干拓事業，農村部における交通整備，港湾の改良，内陸水運の改善，漁業の振興を目的とした開発基金（Development Fund）の設置が規定され，基金からどのプロジェクトにいくら支出されるかは，農務省などの政府省庁やその他非営利組織からの支出申請を，開発委員会（Development Commission）が審査して大蔵省（Treasury）へ勧告することとされている[25]。開発委員会内部には，分野ごとにプロジェクトの内容を審査する諮問委員会が設置され，農業研究に関する小委員会も設けられた。この小委員会は，1931年に農業研究会議として独立する[26]。したがって，開発委員会と1931

[19] MERL, SR FMS D/2/1, p. 5.

[20] Agricultural Economics Research Institute（1939） がそれだが，第二次大戦勃発の影響で，出版には至らなかったようである。本稿で用いた報告書はLSE図書館所蔵のものであるが，序文に，1939年9月6日の日付で，「以下の報告は，農業経済研究所によって準備された第一草稿であり，農業経済学者会議による承認に先立ってなされた変更やコメントは含んでいない。」という注が付されている（p. 3, fn. 1）。翌年に出版された第二次報告書の序文には1940年7月とあるが，この時点でも，第一次報告書は出版されていない。Agricultural Economics Research Institute（1940）, p. iii.

[21] Agricultural Economics Research Institute (1939), p. 2.

[22] Agricultural Economics Research Institute (1939), pp. 2-3.

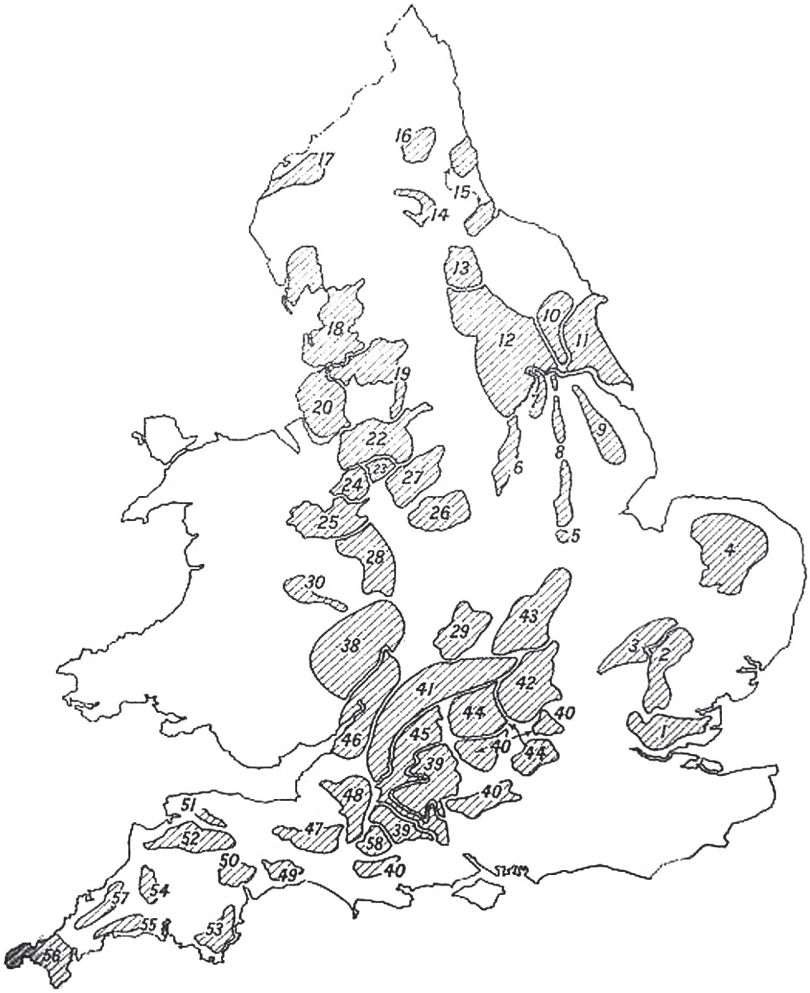
[23] Agricultural Economics Research Institute (1939), p. 1.

[24] 開発法制定までの政治的背景については，並松（2009）を参照。1910年法は，1909年法で定められた開発委員会（Development Commission）の委員数の増員（s 1），委員の年金（s 2），1909年法の誤植の訂正（s 3），簡略法名（s 4）の四条から成る短い法律で，実質的に農業開発体制の詳細を規定しているのは1909年法である。

[25] Development and Road Improvement Act 1909 ss 3-4.

[26] DC 21st Report (1930-31), pp. 6-7; DC 22nd Report (1931-32), pp. 6-7; Report of the Agricultural Research Council for the Period 28th July 1931-30th September 1933 (hereafter ARC Report), (Cmd 4718, 1934), p. 9.

図１　1937 年調査で設定された地理的グループ



地図に示された 50 の地理的グループ

1 S. Essex
2 N. Essex
3 S. Cambs.
4 Central Norfolk
5 S. Kesteven
6 Notts. Sand
7 Lind'y-Yorks Warp
8 Linc. Limestone
9 Lindsey Wolds
10 York Wolds
11 Holderness
12 Vale of York
13 Northallerton
14 Durham Dales
15 E. Durham
16 S. Northumberland
17 Solway Plain
18 N. W. Lancs.
19 Central Lancs.
20 S. W. Lancs.
22 N. Cheshire
23 S. E. Cheshire
24 Nantwich
25 N. Salop
26 S. Derby–E.Staffs.
27 N. E. Staffs.
28 Shifnal–Enville
29 Avon Valley
30 Clun
38 Hereford and Worcester Beef
39 Wilts. Chalk
40 Southern Chalk
41 Cotswold
42 N. Buckingham
43 Northants. mixed
44 Thames Valley
45 Wilts. Vale
46 Severn Vale
47 Taunton Vale

48 Scarpland Dairy
49 E. Devon
50 Central Devon
51 N. E. Devon
52 N. W. Devon
53 S. Devon
54 Launceston
55 S. Cornwall
56 W. Cornwall
57 N. Cornwall
58 N. Dorset

ウェールズにおける七つの農業類型

31 Sheep–Cattle
32 Cattle & Sheep (poor)
33 Cattle & Sheep (better)
34 Dairy–north
35 Dairy–south
36 Mixed–Montgomery
37 Mixed–Other

イングランド南東部における二つの農業類型

59 Dairy, general
60 Hop, fruit, veg.

ランカシャーの農業類型

21 Lancs. poultry farms

出所：Agricultural Economics Research Institute (1939), Figure 1, pp. 4-5より作成。

年以降は農業研究会議が，この時期の英国における農業研究，農業開発の方向性を決めるうえで決定的な役割を果たすことになる。

農業研究分野については，(1)先端的な知識獲得のための研究所，(2)研究所で得られた知見をそれぞれの地域の実状に合わせて応用する農業カレッジ，(3)州当局と連携しつつより初歩的な問題について農場経営者に助言を与える農事講習所（Farm Institute），の三分野に分けて支援が行われた[27]。オックスフォード大学農業経済研究所は，(1)の先端的な研究を行う研究所として1913年に設立され，アドヴァイザリーエコノミストは，(2)の地域的な助言センターとなる農業カレッジや大学の農学部門に置かれることになる。

表1は，1929年4月から1930年3月についての開発委員会第20次報告書から当時の助言センターをまとめ，各センターにアドヴァイザリーエコノミストが配置された年と，1929/30年に配置されていたアドヴァイザリーエコノミストの名前を示したものである[28]。また，図2には，各センターが管轄する領域を図示した。これらの助言センターのうち，ケンブリッジ，ブリストル，アームストロングカレッジ，ミッドランドカレッジ，レディング，リーズ，バンゴー，アベリストウィズ，ワイカレッジの9箇所は，開発委員会によって1912/13年度に設立が認可され，1913/14年度から活動を開始した[29]。マンチェスター，ハーパーアダムス，シールヘインの3箇所は，1912/13年度の時点では設置の検討が行われている状況であったが[30]，シールヘインは1914/15年度に，ハーパーアダムスは1918/19年度に，マンチェスターは1922/23年度に活動を開始し，カーディフもマンチェスターと同年に活動を開始している[31]。リヴァプールは，マンチェスターには不在であった獣医学のアドヴァイザーを1926/27年度にリヴァプール大学の獣医学部に配置したことから，助言センター体系に組み込まれるこ

[27] DC 4th Report (1914), p. 19.
[28] 開発委員会の年次報告書において，各センターの管轄領域が明示されているのは，第18次（1927/28年）から第21次（1930/31年）の四回の報告書であり，第20次（1929/30年）と第21次（1930/31年）では，各センターに置かれたアドヴァイザーの名前がわかる。
[29] Holmes (1988), Table 1, p. 78.
[30] DC 3rd Report (1913), p. 66.
[31] Holmes (1988), Table 1, p. 78.

図２　各助言センターの管轄領域

出所：表１を参照。

とになった[32]。

農業助言事業の初期において，まず，助言センターに配置されたのは土壌に関する化学者や植物学者であった。1914 年時点で配置されていた農業アドヴァイザーの数は 16 であったが，そのうち５名が化学者であり，次いで植物学者の４名となっている[33]。助言事業自体は 19 世紀にその萌芽が見られ，consulting chemist や consulting botanist と呼ばれる人々が活躍していた。19 世紀末に，各地に農業カレッジが設立されると，教員たちは，学生数が少なかったこともあり，地元の農場経営者からの問い合わせに多くの時間を割いていた。20 世紀に入ると，学生数の増加と農業科学の専門化の進展により，農業カレッジのスタッフが農場経営者からの調査依頼に応じることが次第に難しくなった。こうしたことを背景に，開発法では，研究・教育業務に携わるスタッフとは別に，助言

[32] DC 17th Report (1927), p. 93.
[33] Holmes (1988), Table 2, p. 79.

表 1　農業助言センターとアドヴァイザリーエコノミストの配置

助言センター	管轄	エコノミスト配置	アドヴァイザリーエコノミスト（1929/30 年）
The Agricultural Department of Armstrong College, Newcastle-on-Tyne[(a)]	Northumb, Durham, Cumberland, Westmorland	1926/27	Mr Dinsdale
The Department of Agriculture, Leeds University	Yorkshire	1923/24	Dr Ruston
The Midland Agricultural and Dairy College, Sutton Bonington, Loughborough	Derbys, Leics, Lincs (Lindsey), Notts, Rutland	1925/26	Mr Jones
The School of Agriculture, Cambridge University	Beds, Cambs, Essex, Herts, Hunts, Isle of Ely, Lincs (Kesteven and Holland), Norfolk, Soke of Peterborough, E. Suffolk and W. Suffolk	1923/24	Mr Venn
The School of Rural Economy, Oxford University[(b)]	Northants, Oxon	1923/24	Mr Bridges
The South Eastern Agricultural College, Wye, Kent	Kent, Surrey, East and West Sussex	1923/24	Mr Wyllie
The Agricultural Department, University of Reading	Middx, Berks, Bucks, Dorset, Hants, Isle of Wight	1923/24	Mr Thomas
Seale Hayne Agricultural College, Newton Abbot, Devon	Devon, Cornwall, Isles of Scilly	1926/27	Mr Harwood Long
Bristol University	Glos, Herefs, Somerset, Wilts, Worcs	1925/26	Mr Dawe
Harper Adams Agricultural College, Newport, Salop.	Salop, Staffs, Warwicks	1926/27	Mr Dennis
Victoria University of Manchester[(c)]	Lancs, Ches	1925/26	Mr Orr
Liverpool University[(c)]			
Agricultural Department of University College of North Wales, Bangor	Anglesey, Carnarvon, Denbigh, Flint		
Agricultural Department of University College of Wales, Aberystwyth[(d)]	Brecon, Radnor, Cardigan, Carmarthen, Merioneth, Montgomery, Pembroke	1925/26	Prof. Ashby
University College of South Wales and Monmouth, Cardiff	Glamorgan, Monmouth		

出所：DC 13th-21st Reports（1923-1930/31）.
注：(a) 1937 年以降は，King's College。
(b) 1932 年に廃止。以降，ノーサンプトンシャーとオックスフォードシャーは，レディング大学が管轄。
(c) マンチェスター大学とリヴァプール大学は，合わせてランカシャーとチェシャーを管轄する助言センターとして機能しており，アドヴァイザリーエコノミストは，マンチェスター大学に配置された。
(d) アベリストウィズに配置されたアドヴァイザリーエコノミストは，ウェールズ全体を管轄。

事業に専念できるスタッフを配置することが企図された[34]。

1911 年の時点で開発委員会によって認可されていたアドヴァイザーのポストは 24 であったが，前述の 1914 年時点でのアドヴァイザー数が 16 であったことからもわかる通り，第一次大戦中には，2/3 ほどが埋められていたのみであった。しかし，停戦後には 20 を超えるポストが埋められるようになり，さらには基金の強化によって，1919/20 年度の農務省からのポスト増の申請が認められて，総ポスト数は 32 となった[35]。翌年には，バンゴー，ミッドラン

[34] DC 13th Report (1923), p. 46.

[35] DC 10th Report（1920）, p. 97. なお，基金の強化の背景には，1920 年農業法（Agriculture Act, 1920）が施行を待たずに廃止されるという「大いなる裏切り（the Great Betrayal）」と呼ばれる事態がある。第一次大戦時の穀物不足と穀物価格の高騰を受けて，1917 年に穀物生産法（Corn Production Act, 1917）が定められた。同法は，国内生産の増加を目的に，小麦とオーツ麦の最低価格を政府が保証することを定め，四輪作や五輪作が一般的であった当時の農場経営を考慮して，1922 年に収穫されるものまでを含むこととした。1920 年農業法は，これを恒久化する目的で

ド，ハーパーアダムスに追加のアドヴァイザーが任命されており，1922/23年度には化学者6名，菌類学者13名，昆虫学者13名，獣医3名の35名体制とすることが決められた[36]。

農業経済学者を助言センターに配置する計画が具体化するのも1922/23年度のことであった。第一次大戦中に，農務省は農業原価計算スキームを計画したが，財政上の理由から一旦は取りやめとなった。その後の開発基金の強化を受けて，再度，ケンブリッジ，リーズ，レディング，ワイの4センターに原価計算部門を新たに設け，Costing Officerを置くことが申請された。申請は開発委員会による審査の過程で好意的に受け止められ，会計上の助言というよりは経済学的な助言サービスがスキームの究極的な目的なので，Costing Officerは会計学とともに経済学の素養を持っていることが望ましいという指摘があった。農務省はこの提案を受け入れ，Costing Officer に代えてAgricultural Economistという役職名を用いることにした[37]。

上記4センターに実際にアドヴァイザリーエコノミストが配置されたのは翌年で，リーズでは農業会計についての予備的な調査がそれ以前から行われていたようであるが，ケンブリッジで活動が開始されたのは1923年3月，レディングとワイでは1923年4月からであった[38]。この年には，オックスフォード大学の農村経済学部（School of Rural Economy）も助言センターに加えられ，全部で5名のアドヴァイザリーエコノミストが，オックスフォード大学農業経済研究所と連携しつつ活動することになった[39]。

1924/25年には，アドヴァイザリーエコノミストを5名から10名に倍増することが企画され，まずはアベリストウィズ，マンチェスター，ミッドランドカレッジをスキームに加えることとなった[40]。これら3センターは翌1925/26年度から活動を開始し，同年にブリストルでも活動が開始されている[41]。1926/27年度までに，10名への倍増計画がさらに12名に拡大されたと思われ，アームストロング，ハーパーアダムス，シールヘインにもアドヴァイザリーエコノミストが配置された[42]。アベリストウィズのアドヴァイザリーエコノミストは，ウェールズに設定された三つのプロヴィンス全体を管轄することになっていたので，これにより，イングランドとウェールズ全域を包含する体制が整うこととなった。

オックスフォードの農業経済研究所は，これら12のセンターのハブとして活動することになった。最初期においては，各センターの調査内容は，オックスフォードの農業経済研究所との協議にもとづいて決定されていたし[43]，1924-29年には農業経済研究所が中心になって甜菜の生産費用についての全国調査が行われた[44]。これに加えて，アドヴァイザリーエコノミストとなる農業経済学者の育成についても，農業経済研究所は重要な役割を果たしており，各センターで活躍していた12名のうち約半数が学

制定され，廃止する場合には，少なくとも四年前までに通知することが定められていた。しかし，1921年春になると，穀物価格がそれ以前のレベルの半分程度にまで下落することが予想されるようになり，これをもとに計算すると，小麦生産に対しては1200万ポンド，オーツ麦に対しては1700万ポンドの政府支出が必要になることが明らかとなってきた。これを受けて，1921年の収穫に限って小麦作地1エーカーにつき3ポンド，オーツ麦作地1エーカーにつき4ポンドの補助金を支払うことと引き替えに，施行直前の1921年7月に，最低価格保証制度に関する部分についての廃止が決められた。この補償の一環として，後に，農業教育，研究，および助言事業に対して100万ポンドの特別基金が準備され，開発基金に組み入れられることになる。Whetham（1974）pp. 45-9; Whetham（1978）, p. 140; 並松（2004），69頁。

36 DC 11th Report (1921), p. 5; DC 13th Report (1923), p. 47.

37 DC 13th Report (1923), pp. 49-50.

38 DC 14th Report (1924), pp. 76-77.

39 DC 14th Report (1924), p. 71.

40 DC 15th Report (1924-25), pp. 98 and 102.

41 DC 16th Report (1926), pp. 93-94.

42 DC 17th Report (1927), pp. 106-108.

43 DC 14th Report (1924), 76; DC 15th Report (1924-25), p. 102.

44 DC 18th Report (1928), p. 100; 並松（2004），70頁。

生やスタッフ，研修生としてトレーニングを受けている[45]。後にマンチェスターのアドヴァイザリーエコノミストになるオー（J. Orr）は，1919/20年度の時点では研究所のスタッフであり，オックスフォードシャーの地主，土地管理人，農業労働者へのインタビューをもとに，1916年に*Agriculture in Oxfordshire*をオックスフォード大学出版局から出版している[46]。アベリストウィズのアシュビィ（A. W. Ashby）は，1913年の設立当初の研究員であり，オックスフォードでDiploma in Economics and Political Scienceを得ている[47]。レディングのアドヴァイザリーエコノミストになるトマス（E. Thomas）は，1926/27年度に文学士（B. Litt.）の学位論文として*the Economic Position of Small Holdings in Wales*を提出しており，ミッドランドカレッジに配属されるジョーンズ（A. Jones）も，同年に*The Economics of Livestock Insurance*という題目で研究を行っていた[48]。

表2は，各助言センターの活動内容が詳細に記されている第18次報告書（1927/28年度）から第21次報告書（1930/31年度）までの四つの報告書から，各センターに配置されていたアドヴァイザーを専門ごとにまとめたものである。1922/23年度に35名体制となった助言事業は，この時期までに70名を超える規模にまで拡大されていることがわかる。また，後発の農業経済学に関する助言体制は，もっとも整備されたものの一つとなっており，アドヴァイザリーエコノミストは，農業化学に次いで多い12のセンターに配置されている。昆虫学や菌類学，酪農細菌学なども多くのセンターに配置されているが，他方で，助言センターが，研究所の実験室で得られた知見を地域の現状に合わせて応用することを目的に設置されたことを反映して，そのプロヴィンス独自のアドヴァイザーも多く存在する。動物学者や獣医学者がイングランド最北部管轄のアームストロングカレッジやウェールズに配置されている背景には，これらの地域における牧羊の重要性がある。また，ブリストルにおけるヤナギ育成（Willow Culture）も，そうした地域特性によるものである。

地域的な特性は，アドヴァイザリーエコノミストの活動にも反映されている。オックスフォードの農業経済研究所との連携とは別に，ミッドランドカレッジによるセロリの費用調査，ハーパーアダムスでのニンジンやパースニップについての生産費・マーケティング調査など，各センターは，それぞれの地域的な要請にしたがって独自の調査を行っていた[49]。ウェールズでは，平均的な農場における家畜と畜産物の販売収入が全収入の約9割にのぼるという事情から，アベリストウィズのセンターでは，家畜と畜産物のマーケティングについての調査が行われている[50]。

多くのアドヴァイザリーエコノミストが農業経済研究所で教育を受けていたにもかかわらず，調査対象だけでなく，調査方法の点でも，各センターで重点の置き方に差異が生じている。当時，単一の事業だけに特化した農場というのはほとんどなく，農場内では複数の事業が行われていることが多かった。これを反映して，各センターで行われる調査には，大きく分けて，農場全体の平均像を求める一般的な調査と，特定の作物や家畜に特化した原価計算やマーケティング調査の二つがあり，どちらにより重点を置くかはセンターによってまちまちであった。これに加えて，農場の経済活動全体を包括する一般的な調査についても，原価計算方式，財務会計簿方式，サーヴェイ方式という三

[45] 並松（2004），70頁。
[46] DC 10th Report (1920), p. 92.
[47] DC 10th Report (1920), p. 93; 並松（2004），62頁。
[48] DC 17th Report (1927), pp. 86-87.
[49] DC 18th Report (1928), p. 106; DC 19th Report (1929-30), p. 105; DC 20th Report (1929-30), p. 143.
[50] DC 20th Report (1929-30), pp. 153-154.

表 2　各助言センターに配置されたアドヴァイザー（1927/28 年ー 1930/31 年）

助言センター	年次	経済学	農業化学	植物学	動物学	生物学	昆虫学	菌類学	酪農細菌学	ヤナギ育成	植物病理学	獣医学	計
Armstrong College	1927	○	○		○			○	○			○	6
	1928	○	○		○			○				○	5
	1929	○	○		○			○	○			○	6
	1930	○	○		○			○	○			○	6
Leeds University	1927	○	○	○	○								4
	1928	○	○				○	○					4
	1929	○	○				○	○					4
	1930	○	○				○	○	○				5
Midland Agricultural College	1927	○	○				○	○	○				5
	1928	○	○				○	○	○				5
	1929	○	○				○	○	○				5
	1930	○	○				○	○	○				5
Cambridge University	1927	○	○				○	○	○				5
	1928	○	○			○		○	○				5
	1929	○	○			○		○	○				5
	1930	○	○			○		○	○				5
Oxford University	1927	○	○				○	○					4
	1928	○	○				○	○					4
	1929	○	○				○	○					4
	1930	○	○				○	○					4
Wye College	1927	○	○				○	○	○				5
	1928	○	○				○	○	○				5
	1929	○	○				○	○	○				5
	1930	○	○				○	○	○			○	6
Reading University	1927	○	○				○	○	○				5
	1928	○	○				○	○	○				5
	1929	○	○				○	○	○				5
	1930	○	○				○	○	○				5
Seale Hayne	1927	○	○				○	○	○				5
	1928	○	○				○	○					4
	1929	○	○				○	○	○				5
	1930	○	○				○	○	○			△ (a)	6
Bristol University	1927	○	○				○	○	○				5
	1928	○	○				○	○	○	○			6
	1929	○	○				○	○	○	○			6
	1930	○	○				○	○	○	○		○	7
Harper Adams	1927	○	○				○	○	○				5
	1928	○	○				○	○	○				5
	1929	○	○				○	○	○				5
	1930	○	○				○	○	○			○	6
Manchester University	1927	○	○				○	○					4
	1928	○	○	○			○						4
	1929	○	○	○			○						4
	1930	○	○	○			○						4
Liverpool University	1927											○	1
	1928											○	1
	1929											○	1
	1930											○	1
Bangor	1927		○		○						○		3
	1928		○		○				○		○	○	5
	1929		○		○						○	○	4
	1930		○		○				○		○	○	5
Aberystwyth	1927	○	○				○	○	○				5
	1928	○	○				○	○	○				5
	1929	○	○				○	○	○				5
	1930	○	○				○	○	○				5
Cardiff	1927			○	○							○	3
	1928			○	○							○	3
	1929			○	○							○	3
	1930			○	○							○	3
合計	1927	12	13	2	4	0	10	11	9	0	1	3	65
	1928	12	13	2	3	1	10	11	8	1	1	4	66
	1929	12	13	2	3	1	10	11	9	1	1	4	67
	1930	12	13	2	3	1	10	11	11	1	1	7	72

出所：DC 18th-21st Reports（1928-1930/31）.

注：(a) Mr Watkinsが獣医学アドヴァイザーとして任命されたが，同年中には着任していない。DC 21st Report（1930/31）, p. 150.

つの方法が同時並行的に行われており，そのどれを重視するかは，そのセンターのアドヴァイザリーエコノミストに依っていた。

オックスフォードの農業経済研究所においても他のどのセンターにおいても，初期においては，原価計算が可能なような非常に詳細な会計簿の作成が試みられた。しかし，詳細になればなるほどその作成に時間がかかるため，得られるサンプル数は限られたものとならざるを得ない。1926/27年度に各センターで行われていた原価計算調査を見てみると，大規模に行っていたのはリーズやミッドランドカレッジで，リーズが36農場，ミッドランドカレッジが28農場について詳細な会計簿の作成に基づいた分析を行っていた。レディングとワイでもそれぞれ19農場での調査が行われていたが，アームストロングカレッジやブリストルでは8農場，ハーパーアダムスに至っては，わずか2農場で調査を行っていたのみであった[51]。リーズやミッドランドカレッジの数字を見ても，後のFMSで求められた，各センター200前後のサンプル数とは比ぶべくもない。

サンプル数増加の必要性は多くの助言センターで感じられていたようで，二つの方向でそのための努力がなされた。一つは，農場経営者自身に簿記の能力を身につけてもらうことであり，もう一つは，会計簿の様式を簡略化することであった。開発委員会の報告書には，1924/25年度にワイで簿記の競技会が行われたことや，アームストロングカレッジ，レディング，シールヘインなどで簿記講習会が開かれたことが記されている[52]。通信講座も行われており，ケンブリッジで1928/29年に実施された講座は隔週全8回のコースで，毎回6問ほどの記述式の問題に答えるというものであった[53]。

こうした努力にもかかわらず，厳密な原価計算に耐えうるような詳細な簿記をつけることは，農場経営者たちにとって容易なことではなかったようである。1928/29年度のレディングに関して，開発委員会報告書には，以下のような記述がある。

「（原価計算のための情報が収集されている—筆者）農場の数は，年によって違いがあるが，今年度は総面積3,614エーカーに及ぶ12の農場が調査されている。現在，これまでに収集されたデータについての報告書が準備されているところである。このプロヴィンスでも他のプロヴィンスでもそうであるが，厳密な原価計算に必要とされる詳細な記帳は，アドヴァイザリーエコノミストとそのスタッフによってなされてきた。しかし，レディング大学の管轄地域では，アドヴァイザリーエコノミストの一般的な指導の下で，原価計算が可能な帳簿を自ら作成しつつある農場経営者が一名いる。」[54]

独自に簿記を行える農場経営者が育ってきたことが誇らしげに書かれているが，こうしたことが報告されること自体，逆説的にそのような存在が非常にまれであったことを教えてくれる。

レディングで行われていたような詳細な簿記様式では，わずか12の農場についてしかサンプルが集められず，農場経営者に記帳を依存することにも限界があった。様式の簡素化によって，アドヴァイザリーエコノミストが費やす時間の節約と独自に記帳できる農場経営者数の拡大が企図されたのは，自然な流れであった。

前述したように，こうした比較的シンプルな財務会計簿を基礎データとして，実用性の高い農業経済学の実証研究を行うというやり方は，大陸ヨーロッパで当時広く行われていた。組織的なデータ収集によって一国全体の

[51] DC 17th Report (1927), pp. 106-107.

[52] DC 15th Report (1924-25), p. 103; DC 18th Report , pp. 103 and 110.

[53] DC 19th Report (1929-30), p. 107. 通信講座は，この他にもブリストルやハーパーアダムスでも行われていた。DC 18th Report (1928), pp. 113-114; DC 20th Report (1929-30), p. 140.

[54] DC 19th Report (1929-30), p. 114.

農業の状態を測ることを企図した大規模な調査研究を初めて行ったのは，スイスのラウル（Ernest Laur）である[55]。チューリッヒ工科大学（Eidgenössischen Technischen Hochshule Zürich）教授で，スイス農民組合（L'Union des Paysans）の理事長であったラウルは，1899年に異なる地域から10名の農民を招き，3日間の農業簿記の講座を受けてもらい，そこで教えられた方法にしたがって記帳した帳簿を一年後に組合に送ってもらって分析するということを始めた。1901年以降，この講座では，毎年120名から130名の受講者を集め，1925年春の段階では，6,944の帳簿を集めたという。

スイスとならんでデンマークも，財務会計簿方式の調査において指導的な地位を占めていた。ここでは，王立獣医農業カレッジ（Den Kongelige Veterinær- og Landbohøjskole）教授で，農業者による組織である農場経営農業経済学研究所（Det Landøkonomiske Driftsbureau）の所長であったラーシェン（O. H. Larsen）の指導のもとで，大規模な研究が行われていた。ただし，スイスとは異なって，農場経営者が直接記帳するわけではなかったようである。農民たちが会費を払って運営する農業簿記協会が各地で設立されており，協会でコンサルタントと呼ばれる会計士を雇って，彼らに会計簿の作成を委託するということが行われていた。1920年代半ばには，デンマーク全土で約60の農業簿記協会が存在し，100名を超える有給のコンサルタントが活動していたという。一人のコンサルタントが扱える会計簿は，単純な財務会計簿であれば，年間50ほどであったようで，単純計算では毎年5,000以上の帳簿を収集することが可能であったということになる。各地域の農業簿記協会で集められた会計簿は，1916年に設立された農場経営農業経済学研究所で分析されていた。

こうした大陸ヨーロッパにおける動向を取り入れたのが，リーズであった[56]。そこでは，ラーシェンによって採用された財務会計簿をベースに若干の改定を加えたものが用いられており，1929/30年度には86の農場について帳簿が集められ，分析が加えられていた[57]。また，ミッドランドカレッジでは，1923年にアドヴァイザリーエコノミストが配置されて以降1928年まで，原価計算を調査の中心に置いて，毎年10から15の農場について分析が進められてきたが，1930/31年度には原価計算を行う農場を穀作農場1，酪農場1の2農場に減らし，代わって，より簡略化された財務会計簿を6名の農場経営者に記帳してもらうこととした。ダービシャーの州当局との連携のもと，次年度には少なくとも50名の協力者を得ることが期待されていた[58]。

サンプル数を多くするもう一つの方法は，会計簿の作成に頼ることをやめ，各農場をアドヴァイザリーエコノミストが訪問して，直接的に情報を得るというサーヴェイ方式であった。1920年代末に，オックスフォードの農業経済研究所でもこの方式の優位性が検討されており，時間と費用を節約する最も良い方法はサーヴェイ方式であるという認識が高まっていた。調査対象地域において大多数の農場経営者が簿記をつけておらず，したがって得られるデータの大部分が記憶に頼ったものだとしても，調査対象グループの平均値は，会計簿が存在する場合にひけを取らない程度に正確であると考えられており，原価計算方式にせよ財務会計簿方式

[55] 以下，大陸ヨーロッパでの調査については，Hobson (1927), pp. 424-426.

[56] 大陸ヨーロッパにおける財務会計簿方式は，日本の統計調査にも影響を与えている。1913年に開始される農家経済調査の実施の際に，調査主体となった帝国農会の内部に農業簿記の様式に関する調査委員会が設置された。検討の結果，ラウルによって考案された単式簿記が採用されたという。帝国農会史稿編纂会（1972），726頁。この点についてご教示いただいた尾関学氏（岡山大学）に感謝する。

[57] DC 20th Report (1929-30), p. 119.

[58] DC 21st Report (1930-31), p. 132.

にせよ，完全な会計簿をすべての農場について得ることは出来ないのであるから，すべての農場を訪問調査することで，より代表性のある平均的な農場の経営状態を示すことができると主張された[59]。

この方針に沿った調査は，マンチェスターやケンブリッジ，シールヘインで行われた。マンチェスターでは，アドヴァイザリーエコノミストと助手が毎週平均 8 農場を訪問しており，1929/30 年度までの 4 年間で，延べ 427 農場が訪問を受けていた[60]。ケンブリッジでは，1929 年秋に 1923 年以来続けてきた原価計算方式を完全に止めてしまい，代わってサーヴェイ方式によって，50 農場での甜菜栽培の調査，100 農場についての小麦栽培についての調査，ハートフォードシャーにおける農場経営全般についての調査の三調査が開始された。最後のハートフォードシャーについての調査では，農務省が持つ 1 エーカー以上の保有地リストを保有者のアルファベット順に並べ，三人目ごとに順に取り上げて，すべての保有地の 1/3 サンプルを作成し，このサンプルに含まれる約 700 の農場すべてを訪問して情報を得ようというものであった[61]。

この調査で採用された方法は，シールヘインのアドヴァイザリーエコノミストであったハーウッド・ロング（W. Harwood Long）によって開発されたものであるが，さらに元をたどれば，コーネル大学のウォレン（G. F. Warren）によって，アメリカで広く行われていた方法を，地域の事情に即して改定したものであった[62]。シールヘインが管轄していたデヴォンシャーには，進歩主義的教育と農村復興のための実験施設としてエルムハースト夫妻（Leonard and Dorothy Elmhirst）によって設立されたダーティントンホール（Dartington Hall）があり，シールヘインはこの研究施設と共同研究を行っていた。レナード・エルムハーストは，コーネル大学で農学を学んでおり，1929 年には，第一回の農業経済学者国際会議（International Conference of Agricultural Economists）をダーティントンホールで主催した。彼の支援のもと，ハーウッド・ロングはダーティントンの経済学者カリィ（J. R. Currie）とともに，デヴォンシャー南部の 17 教区，205 農場についての調査を実施した。ハーウッド・ロングとカリィは，集められたデータともどもエルムハーストによってコーネル大学に送りこまれ，コーネル大学の専門スタッフと共同で分析が行われた[63]。

リーズが大陸ヨーロッパの影響を受けつつ財務会計方式を進め，シールヘインやケンブリッジにアメリカの影響が見られるのと対照的に，イングランドに特徴的であった原価計算方式に固執したアドヴァイザリーエコノミストもいた。ワイカレッジのワイリィ（J. Wyllie）である。ワイは，農業経済学にアドヴァイザーが最初に置かれた 4 センターの一つであり，初年度の 1923/24 年度においては，他のセンター同様に地域の特性にあった会計簿の作成に多くの時間が費やされた。同年に，管轄するケント，サセックス，サリーの三州から選ばれた 18 農場についての原価計算調査が開始されたが，サンプルは翌 1924/25 年度に 23 農場に増やされ，以降，多少の農場の入れ替わりがありつつも，ほぼ同数の農場について原価計算方式での調査が続けられていた[64]。6 年間におよぶ原価計算方式と，同時に調査されていた財務会計簿の分析との比較から，ワイリィは，経営効率を測るた

[59] DC 19th Report (1929-30), pp. 94-95.
[60] DC 19th Report (1929-30), p. 122; DC 20th Report (1929-30), p. 146.
[61] DC 21st Report (1930-31), p. 137.
[62] 並松（2004），76 頁。
[63] DC 19th Report (1929-30), p. 116; DC 20th Report (1929-30), p. 137.
[64] DC 14th Report (1924), p. 77; DC 15th Report (1924-25), p. 103; DC 16th Report (1926), p. 94; DC 17th Report (1927), p. 107; DC 18th Report (1928), p. 108; DC 19th Report (1929-30), p. 112.

めには農場内での資源の移動についての情報が不可欠で，タイムシートや食材簿，産出記録などの詳細な帳簿を用いた分析と比べると，有用性の点において財務会計簿は非常に劣っていると主張している[65]。

3. 全国調査の計画：1928 年から 1930 年

こうした助言センターごとの差異が生じた背景には，各地域の特殊性に即して形成されたものという側面とともに，アドヴァイザリーエコノミストの研究者としての自立性という側面があった。全国調査の設計においては，各センターの自立性をどこまで認めるかが大きな問題となる。

1928 年の暮れから 1930 年 6 月までの足かけ 3 年にわたって，農務省とオックスフォード大学農業経済研究所との間で，全国調査実施の可能性について議論がなされた。1930 年初頭の段階では，その年秋からの実施が計画されていたが，6 月までに延期の決定が下された。ここでは，レディング大学イングランド農村生活博物館に所蔵されている，オックスフォード側で保管されていた書簡をもとに，当時問題とされていた諸点を再構成する[66]。この時の企画が実現しなかった最大の原因は，ケンブリッジのアドヴァイザリーエコノミストであったヴェン（J. A. Venn）と，ワイカレッジのワイリィがオックスフォード主導の調査に反対したことにあるが，この史料には，ヴェンやワイリィの主張を直接的に示す情報は含まれていないため，以下のまとめには農業経済研究所長であったオーウィン（C. S. Orwin）による解釈が色濃く反映されているであろうことをあらかじめお断りしておく[67]。

1928 年 12 月 8 日付で，農務省のトムソン（R. J. Thompson）からオーウィンに宛てて，アドヴァイザリーエコノミストを使ったサーヴェイ方式での全国調査が実施できないかどうか，翌週に予定されている農業経済学会で話がしたいという旨が伝えられた[68]。オーウィンは多忙のため学会に出席できなかったようであるが，代わって，農業経済研究所でのサーヴェイ調査の実務を担っていたディクシィ（R. N. Dixey）と，助言センターとしてのオックスフォードでアドヴァイザリーエコノミストを務めていたブリッジズ（A. Bridges）がトムソンと会談した。当時，農務省内部では，省として直接的に全国調査にかかわろうとするグループと，オックスフォードの農業経済研究所に調査の実施を任せてしまおうとするグループがあり，オーウィンは，ディクシィに対して，省内の争いに巻き込まれないよう，また，農業経済研究所にとって不利となるような言質を取られないよう注意を促している[69]。

12 月 20 日の会談の後，翌 1929 年の 2 月 2 日にオックスフォード側の意向をまとめた覚書が農務省に渡された[70]。各助言センターに調査補助金が直接渡され，調査員も独自に手配するというスキーム I と，補助金の支出も調査員の手配もオックスフォードを介して行うというスキーム II が作成され，農業経済研究所としては後者が好ましいことが伝えられた[71]。

---

65 DC 21st Report (1930-31), p. 142.

66 MERL, SR FMS D/2/11.

67 オーウィンに宛てた書簡には，オックスフォードのスタッフからのものについても自筆の署名が入っているが，オーウィンからの書簡のみ署名が入っていないため，この史料に含まれているのは，農業経済研究所で残されたものというよりは，オーウィン個人の元で保管されていたものと考えられる。

68 MERL, SR FMS D/2/11, R. J. Thompson to C. S. Orwin (8th Dec 1928).

69 MERL, SR FMS D/2/11, C. S. Orwin to R. N. Dixey (17th Dec 1928).

70 MERL, SR FMS D/2/11, C. S. Orwin to R. J. Thompson (2nd Feb 1929).

71 この覚書自体は残存していないが，翌年 2 月に農務省側からオーウィンに宛てた書簡の中で，内容についての言及がある。MERL, SR FMS D/2/11, H. L. French to C. S. Orwin（7th Feb 1930, letter 1）. 後述するように，1930 年 1 月 24 日にオックスフォードで行われた会談で，1930 年秋からの全国調査開始という

オーウィンは，各地のアドヴァイザリーエコノミストの協力は不可欠なものの，計画の初期段階から彼らの意見を取り入れながら実施要領を決定するよりは，農業経済研究所と農務省との間である程度大枠を決めたうえで，その案に同意して参加するか参加を辞退するかという形式で彼らの意思を問うことが好ましいと考えていた[72]。しかし，1929年5月16日にブリッジズと会談した農務省のフレンチ（H. L. French）は，この段階では農務省と農業経済研究所との間に見解の隔たりはないとしたうえで，ケンブリッジのヴェンとワイカレッジのワイリィを議論に加えることを提案した[73]。ブリッジズが農務省の意向について持った印象は，オックスフォードに権限を集中することには異論はないものの，完成版の実施要領をいきなりアドヴァイザリーエコノミストへ提示することは農務省としてはできないという結論に至っている，というものであった。オーウィンへは，どこかの段階でアドヴァイザリーエコノミストに伝えなければならないのだから，ヴェンとワイリィを議論に加えて彼らの利害を表明させたほうがよいと農務省は感じているようだ，と伝えている[74]。これを受けて，オーウィンはフレンチに対して，

「私の理解では，統一性が確保されるためには集権化が必要であるという点で私たちは合意していると思いますが，私も我々のスタッフも，アドヴァイザリーエコノミストから最大限の協力が得られることが望ましいということも確信しております。ヴェンとワイリィからの協力があれば，その他は容易なことでしょう。」

と書き送っている[75]。しかし，この二人が，オックスフォード主導の調査に対して強力に反対し，プロヴィンスの自立性を主張したことによって，計画は暗礁に乗り上げることになる。

1930年1月までに，政府はイングランドとウェールズで農場経営調査を行うことを決定し，調査への補助金支出も大蔵大臣によって近々了承される運びとなった[76]。計画の詳細を話し合うための会談が設定され，1月24日に農務省からフレンチとエンフィールド（R. R. Enfield）がオックスフォードを訪れた。そこで二人がどういう主張をしたのかを直接的に示す史料は残されていないが，この会談のあと，オーウィンが作成した便箋16枚，4,500ワードあまりに及ぶ覚書から，その内容の一端を知ることができる[77]。

オックスフォードが重視していたのは，調査票の統一性とオックスフォードへの原資料の迅速な集積であった。最終的な調査報告書のとりまとめは農業経済研究所で行われることが前提とされていたため，各プロヴィンスから様式がばらばらの調査票が送られてきたり，独自の分析のために加工された数値が送られてきたりといったことはまったく受け入れられないことであった。また，これ以前に行われていた甜菜の全国調査では，農務省から報告書の提出が遅いとしばしば督促を受けていたようで，一，二のプロヴィンスが資料の提出を怠ることで，すべての作業が滞ってしまうことも危惧されていた[78]。ところが，農務省が提案したのは，イン

企画はほぼ実現可能性が失われるのだが，この書簡は，会談を受けてオーウィンが翌25日に作成した覚書に対する農務省側からの返信である。農務省側のスキームIIについての理解に対して，オーウィンは鉛筆書きで「(No)」と記している。

72 MERL, SR FMS D/2/11, C. S. Orwin to H. E. Dale (26th Feb 1929).

73 MERL, SR FMS D/2/11, H. L. French to C. S. Orwin (17th May 1929).

74 MERL, SR FMS D/2/11, A. Bridges to C. S. Orwin (20th May 1929).

75 MERL, SR FMS D/2/11, C. S. Orwin to H. L French (21st May 1929).

76 MERL, SR FMS D/2/11, H. L French to C. S. Orwin (16th Jan1930).

77 MERL, SR FMS D/2/11, Memorandum by C. S. Orwin (25th Jan 1930).

78 MERL, SR FMS D/2/11, Memorandum by C. S. Orwin (25th Jan 1930), p. 3.

グランドについては，ケンブリッジとワイカレッジおよびリーズ（またはマンチェスター，もしくはリーズとマンチェスター両方）がそれぞれ独自に調査を行い，オックスフォードはその他のプロヴィンスについて調査を行って，全体の調整には，各アドヴァイザリーエコノミストと農業経済研究所からの代表1,2名からなり，農務省から議長と事務局長が出る委員会があたるというものであった[79]。

オーウィンがオックスフォード案を作成するにあたって留意していたことは以下の3点である[80]。

(a) サーヴェイ方式は調査方法が単純でフレキシブルであるだけに，現地調査やデータの分析の際に経験が必要であるが，農業経済研究所を除いてこれまでにサーヴェイ方式での調査を経験しているのは，レディング，ミッドランドカレッジ，シールヘインのみであり，その他のアドヴァイザリーエコノミストはまったく未経験である。

(b) アドヴァイザリーエコノミストの多くはサーヴェイ方式について不慣れであるのみならず，近年までこの方法に批判的であった。

(c) これまでに行ってきた小麦の原価計算調査や甜菜の全国調査は，組織的に計画されてはいるが全体の調整や協力の度合いは各プロヴィンスの自主性に任せるという方法を取ったため，いずれもうまく行かなかった。

農務省案では，サーヴェイ方式をこれまでまったくやってきてこなかったケンブリッジやワイカレッジが独自に調査を行うことを認めるものであり，ワイに至っては，前述したように財務会計簿方式に対してすら懐疑的で原価計算方式に固執していたにもかかわらず，である。

オーウィンは，オックスフォードが管轄することになる諸プロヴィンスとケンブリッジやワイカレッジとの間の不公平を指弾する。前者が全国的な調査に協力的であるがゆえにプロヴィンスの自立性を失い，後者は非協力的であることで自立性と独自財源を与えられるというのはまったく公正を欠いたものであるとして憤りを隠さない[81]。また，農務省のもとに委員会を置き，この委員会が全体の指揮を執ることについても，オーウィンは危機感をあらわにしている。多数の利害が交錯する委員会方式で日常的な作業を事細かに監督することなどできないことに加えて，この方式により調査全般を監督し最終決定権を持つ調査実施責任者をオックスフォードから出すという権限も奪われてしまうとの懸念である[82]。

会談の中で，農務省側から，ほとんどすべてのアドヴァイザリーエコノミストがオックスフォード案に反対しており，たとえばミッドランドカレッジのジョーンズがそうだ，との発言があったようで，オーウィンは，ジョーンズにこの点を問い合わせている。ジョーンズからは，以下のような返信があった[83]。

「……まずはじめに，農務省からこの計画についての私の意見を求められたことはありません……計画について耳にするようになって以降，農務省のエンフィールドを含む何人かの人々と，計画について議論したことはあります。私はこのスキームを批判してきましたし，今でも批判的ではありますが，私にはオックスフォードと連携して調査を行う意思がない，というのは間違いです。全くの間違いです。オックスフォードとプロヴィンスとの間の完全な協

[79] MERL, SR FMS D/2/11, C. S. Orwin to H. L French (7th Feb 1930).

[80] MERL, SR FMS D/2/11, Memorandum by C. S. Orwin (25th Jan 1930), pp. 1-3.

[81] MERL, SR FMS D/2/11, Memorandum by C. S. Orwin (25th Jan 1930), pp. 11-12.

[82] MERL, SR FMS D/2/11, Memorandum by C. S. Orwin (25th Jan 1930), pp.12 and 15.

[83] MERL, SR FMS D/2/11, A. Jones to C. S. Orwin (28th Jan 1930, typed).

力体制というのはあきらめて，全国を地域に分けて農務省の直接的な監督の下で調査を進めるといった代替案をエンフィールドと議論したことをよく覚えていますが，これにしたところで，私がオックスフォードの指揮の下で働くことを拒否したと言うのとは別です。……

オックスフォード主導で全国調査を行うという計画について，これまで公式に意見を表明するどのような機会も与えられていないのにもかかわらず，それを私が拒否したと言われるとは，まったくひどい話です。……私見を述べる機会が与えられるのなら喜ばしいことですが，オックスフォードとの協力を拒否するという意見を述べるつもりはまったくありません……」

オックスフォードからの激烈な反応を受けて，2月18日に改めて農務省からデイル（H. E. Dale）がオックスフォードを訪れて会談が行われた。デイルとオーウィンとの間では，各地の調査に基づいた地方ごとの報告書（provincial report）は各プロヴィンスの責任で作成されるべきであるとして，プロヴィンスへの一定の権限移譲を認めつつも，アドヴァイザリーエコノミスト全員と農業経済研究所および農務省の代表者からなる全体の方針を決定する委員会とは別に，実際の現地調査におけるルーティンの詳細について全責任を負い，各プロヴィンスでの調査の進捗を監督する執行担当者（Executive Officer）を農業経済研究所のスタッフから任命すべきであるという，オックスフォード側の意向が確認されたようである[84]。

デイルからの報告を受けたフレンチは，2月28日付のオーウィン宛の書簡で，まず，(1) 集権的な管理が行われない限り，農場経営調査は最適な結果を生まないとオックスフォードは考えている，(2) ウェールズ，ケンブリッジ，ワイはオックスフォードに権限を集中させたスキームに自主的に参加する意思はなく農務省には彼らの意に反して参加を強制するつもりはない，という2点については，現在のところ動かしがたい事実であるという認識を示す。その上で，ウェールズ，ケンブリッジ，ワイカレッジ管轄の各プロヴィンスについては三人のアドヴァイザリーエコノミストが独自に調査を行い，それ以外の地域についてはオーウィンが主張するような調査全般を統括する執行担当者を農業経済研究所のスタッフから任命して調査を行う，という方向で調整することが可能かどうかをオーウィンに尋ねて，以下のように続けている[85]。

「……あなたが，（ケンブリッジとワイカレッジの管轄地域を除いた－筆者）イングランドの大部分について満足のいく調査スキームを準備できたと仮定すると，このような状況を考えることができます。オックスフォードの指揮のもとで行われる大規模調査が一つと，ウェールズ，およびケンブリッジとワイが管轄する諸州で行われる三つの小規模調査ができるという状況です（この三つのプロヴィンスがそうした調査を実施することを望んでいるとするならば，ですが）。残る問題は，この四調査（と呼ぶことにしましょう）の相互調整のために何らかの方策を講じることが望ましいかどうかです。個人的には，（四つの調査で培われる－筆者）経験と知識の共有は既存の機構を通じて通常行われているのと同じようになされることを前提に，まずは四地域のそれぞれが独自に調査を進めるのが良いと思います。この方向で行くならば，これまで規約や機能を巡って様々な問題を引き起こしてきた「調整委員会」の必要性は消えてなくなることになります。何はともあれ，最初の1，2年はそうなるでしょうし，もしかするとずっとそうかもしれません。同様に，全国を包括する報告書という考えは放棄すべきでしょう。」

[84] MERL, SR FMS D/2/11, C. S. Orwin to H. L. French (5th March 1930), sections 2-4.

[85] MERL, SR FMS D/2/11, H. L. French to C. S. Orwin (28th Feb 1930).

この提案に対する3月5日付のオーウィンの回答は，これでは全国調査の名に値しないし，ケンブリッジとワイ以外のアドヴァイザリーエコノミストがオックスフォードの指揮下に入るわけがない，というものであった。ケンブリッジとワイカレッジが作成する報告書は，そのプロヴィンスにとっては有益なものとなるであろうが，ノーサンバランドからミッドランドを通ってコーンウォールに至る地域についてのオックスフォードからの報告書は，nationalでもなければprovincialでもない中途半端なものとなること，また，これらの地域を管轄する各プロヴィンスのアドヴァイザリーエコノミストに対してオックスフォードに協力して調査を行うよう依頼し，その舌の根の乾かぬうちに，ヴェンとワイリィには完全な自立性が認められていると伝えることなどできない，といったことがフレンチに伝えられた[86]。

聖霊降臨祭の議会休会や農務相の辞任などにより，この後，しばらく間が空くが，1930年6月23日付のオーウィンへの書簡で，フレンチは，FMSを1930年秋から実施する計画はいったん延期するという農務省の正式決定を伝えた[87]。この中では，数か月の冷却期間を経た後に，翌1931年10月からの実施を目指して議論を再開したい旨が述べられているが，実際に計画が再度動き出すまでには，もう少し時間がかかった。

おわりに

興味深いことに，1931年に，オックスフォード，ケンブリッジ，アベリストウィズからサーヴェイ調査のための補助金申請がなされ，独立した四調査というフレンチの提案は，形を変えて試みられることになる。しかし，ワイカレッジからの申請が無かったこともさることながら，財政上の理由によりオックスフォードとアベリストウィズの申請は承認されず，図らずも，組織化されていない全国調査というものの実現が，非常に難しいものであることを示すことになる。他方で，ケンブリッジでは，1931年から1933年までの3年間にわたって約1,000の農場が調査され，この調査を通じてサーヴェイ調査の経験が蓄積されることになった[88]。

オックスフォードの農業経済研究所とアドヴァイザリーエコノミストたちとの間の確執は，しかし，1934年になると若干風向きが変わる。政府の財政状況が厳しい中，1931年以降ケンブリッジだけでもサーヴェイ調査が可能となった背景には，農務省のエンフィールドの尽力があった[89]。そのエンフィールドをトップに据えて，農務省に経済情報部（Economics Intelligence Branch）が1934年に設置されるのである。1930年のFMS延期の後も，農業経済研究所と各プロヴィンスとの間で公式な協調関係を構築することにはためらいが見られたが，経済情報部を通じて民間の農業経済学者の研究内容やその方向性にまで，農務省が直接的に介入してくることは避けたいという意識が働いたと思われる。このことから，非公式のままではあるものの妥協点を探り協力体制を強化しようという動きが出てきた[90]。結果としては，第1節でみたように，統一的な様式を用い一次データが迅速にオックスフォードに集約されるべきという農業経済研究所の主張と，現地調査の方法は各プロヴィンスに任せ全体の調整には関係者がすべて入る委員会が権限を持つべきというアドヴァイザリーエコノミストたちの主張との妥協という形で，FMSが実施されることにな

[86] MERL, SR FMS D/2/11, C. S. Orwin to H. L. French (5th March 1930), section 1.
[87] MERL, SR FMS D/2/11, H. L. French to C. S. Orwin (23rd Jun 1930).
[88] ARC Report (Cmd 5293, 1936), p. 21.
[89] 並松（2004），79頁。
[90] ARC Report (Cmd 5293, 1936), pp. 18-19.

る。

プロヴィンスごとの独自性は非常に強固に残存し，第二次大戦後に至っても，FMSの調査方法は地域的特性を色濃く残していた。1958年にイングランドを訪問したオーストラリア農業省のドゥルース（P. C. Druce）は，当時のFMSの実施状況について，以下のように述べている。

「……ケンブリッジ大学では毎年だいたい400の農場についての調査が行われており，詳細な費用と収益を確定するのに必要なすべての情報を調査官が得られるよう設計された分析シートフォームが用いられている。このフォームは，もともとはアメリカのコーネル大学で用いられていたものに範をとったもので，1930年にケンブリッジに導入されて以来，基本的な変更はない。

ケンブリッジはFMSの情報元として，指導の下で記帳された農場会計簿には依拠しておらず，前述の，事前に準備された質問票を使ったフィールドサーヴェイ方式を好んでいる。

対照的に，ニュートンアボットを根拠地とするブリストル大学は，農場経営者自らが指導を受けながら記帳する農場会計簿を用いたシステムにのみ依拠し，毎年およそ300の農場から費用の記録を得ている。希望する者には大学が会計帳簿を提供しているが，協力してもらっている農場に大学作成の帳簿の使用を強制しているわけではなく，市販のものを使いたい場合にはそうさせている。訪れたプロヴィンスの中では，ケンブリッジとニュートンアボットは，FMSの基本資料を収集する方法の点で，両極端である。……

訪問した大学の多くは，ケンブリッジで用いられているサーヴェイ方式とニュートンアボットで用いられている農場会計簿システムの両者を組み合わせた調査が行われている。」[91]

農場経営に関する調査の地域的多様性を考えるうえで，人口センサスとの対比は興味深い。極言すれば人の数を数えるだけの単純な調査においては，地域ごとに調査票の様式を変えるというようなことは問題にならない。他方で，農業，とりわけイングランド農業の多様性を前提とすると，地域の特殊性に沿った調査票の作成は，記入の効率性や情報の正確さの面で大いに意味があるものであったと思われる。加えて，農場経営調査では，調査する側にもされる側にも，かなりの程度の専門知識が要求される。1830年代のイングランドにおける成人男子の非識字率は依然30%を超えるレベルにあったから[92]，1841年センサスの調査員たちはほぼ三軒に一軒の割合で，事前配布した調査票に記載できていない世帯と向き合うことになった。しかし，数万におよぶ調査員たちは，識字能力があるというだけで，専門家ではなかった。一世紀後にFMSで農業簿記の素養に乏しい農場経営者たちに対応したアドヴァイザリーエコノミストたちは，成立間もない新しいプロフェッションを担う人々であった[93]。彼らは，調査研究を本業とする学者であり，研究上の独立性が非常に重視されていたのである[94]。

統計調査実施のためには，そのための調査機構が不可欠である。1910年代の農業助言センターの設置と1920年代の各センターへのアドヴァイザリーエコノミストの配置は，FMS実施のための調査機構整備という意味で，重要な

[91] Druce (1959), pp. 131-132.

[92] Schofield (1973), Fig. 2, p. 445.

[93] オックスフォードのオーウィン，ケンブリッジのヴェンは，ともに歴史学の著作を持っており，このことは，両大学において，農学や経済学といった実学が，歴史学などの学問分野よりも一段低く見られていたことをうかがわせるという。新興の学問が，英学界のなかでしかるべき地位を得るまでの苦悩が見て取れる。並松（2004），62-65, 73頁。

[94] 農業研究会議は，「アドヴァイザリーエコノミストは，独立した科学者として自己の研究を追求することに対して自由でなくてはならず，その研究成果は彼ら自身の権限の下で出版されるべきである」ことを強調している。ARC Report（Cmd 5293, 1936）, p. 20.

ものであった。しかし，それはヴィクトリアン・センサスのための機構のように，上意下達に唯々諾々と服する性格のものではなかった。この機構が機能するためには，オックスフォード大学農業経済研究所と，独立性を重んじる各プロヴィンスとの間での調整にさらに10年の時が必要だったのである。

参考文献

一次史料

British Parliamentary Papers（BPP）

Annual Reports of the Development Commission（DC）

3rd Report for the Year ended the 31st March, 1913, BPP 1913 XIX [689.].

4th Report for the Year ended the 31st March, 1914, BPP 1914 XXV [1.].

10th Report for the Year ended the 31 March, 1920, BPP 1920 XIII [901.].

11th Report for the Year ended the 31 March, 1921, BPP 1921 X [247.].

13th Report for the Year ended the 31st March, 1923, BPP 1923 X [465.].

14th Report for the Year ended the 31st March, 1924, BPP 1924 VIII [429.].

15th Report for the Year ended the 31st March, 1925, BPP 1924-25 IX [651.].

16th Report for the Year ended the 31st March, 1926, BPP 1926 IX [757.].

17th Report for the Year ended the 31st March, 1927, BPP 1927 VIII [417.].

18th Report for the Year ended the 31st March, 1928, BPP 1928 VII [817.].

19th Report for the Year ended the 31st March, 1929, BPP 1929-30 IX [711.].

20th Report for the Year ended the 31st March, 1930, BPP 1929-30 IX [943.].

21st Report for the Year ended the 31st March, 1931, BPP 1930-31 XI [209.].

22nd Report for the Year ended the 31st March, 1932, BPP 1931-32 VII [843.].

23rd Report for the Year ended the 31st March, 1933, BPP 1932-33 XI [51.].

Report of the Agricultural Research Council（ARC）

'Report of the Agricultural Research Council for the Period 28th July 1931-30th September 1933', (Cmd 4718, 1934).

'Report of the Agricultural Research Council for the Period October 1933-September 1935', (Cmd 5293, 1936).

Museum of English Rural Life, University of Reading（MERL）

SR FMS A/1/1 Primary return for Province: Bristol, 1936.

SR FMS D/2/1 Booklet entitled Instructions for completing the Field Book, Primary Returns and Tabulation Card, 1936.

SR FMS D/2/11 Folder of correspondence relating to the introduction of the Farm Management Survey, 1928-30

二次文献

Agricultural Economics Research Institute（1939), *Farm Management Survey Scheme: Economic and Financial Study of Farming in England and Wales*, Report no. 1, *Years 1936 and 1937*, Oxford.

Agricultural Economics Research Institute（1940), *Farm Management Survey Scheme: Economic and Financial Study of Farming in England and Wales*, Report no. 2, *Year 1938*, Oxford.

Druce, P. C.（1959), 'Farm Management Advisory Services in England', *Review of Marketing and Agricultural Economics*, 27(3), 121-137.

Hobson, A.（1927), 'Agricultural Economics in Europe', *Journal of Farm Economics*, 9(4), 421-432.

Holmes, C. J.（1988）, ‘Science and the Farmer: the Development of the Agricultural Advisory Service in England and Wales, 1900-1939’, *Agricultural History Review*, 36(1), 77-86.

Higgs, E.（1996）, *A Clearer Sense of the Census*, London: HMSO.

金子治平（1998）『近代統計形成過程の研究―日英の国勢調査と作物統計―』，法律文化社。

Maxton, J. P.（1929）, *The Survey Method of Research in Farm Economics: Memorandum*, Empire Marketing Board series 14, London: HMSO.

並松信久（2004）「イギリス農業経済学の形成とプロフェッションの誕生」，『京都産業大学論集』，社会科学系列，第 21 号，57-90 頁。

並松信久（2009）「20 世紀初頭イギリスにおける農業科学政策―開発委員会と研究体制の確立―」，『京都産業大学論集』，社会科学系列，第 26 号，93-129 頁。

Schofield, R. S.（1973）, ‘Dimension of Illiteracy, 1750-1850’, *Explorations in Economic History*, 10(4), 437-454.

帝国農会史稿編纂会（1972），『帝国農会史稿（記述編）』，農民教育協会。

Whetham, E. H.（1974）, ‘The Agricultural Act, 1920 and its Repeal: the “Great Betrayal”’, *Agricultural History Review*, 22(1), 36-49.

Whetham, E. H.（1978）, *The Agrarian History of England and Wales*, vol. VIII, *1914-1939*, Cambridge: Cambridge University Press.

安元稔（2007）「近代センサスの成立過程―イギリスの事例―」，安元稔編（2007），第三章所収，91-140 頁。

安元稔編（2007）『近代統計制度の国際比較―ヨーロッパとアジアにおける社会統計の成立と展開―』，日本経済評論社。

山本千映（2007）「ヴィクトリアン・センサス―1841 年センサスの成立―」，安元稔編（2007），第四章所収，141-177 頁。

付表：基礎調査票の概要

DESCRIPTION OF FARM.

- Soil. [heavy clay]
- Altitude. [100-200 ft.]
- System of farming. [Milk, wholesale]
- Environment. [Rural]

SECTION (A.) CROPS.
（以下の諸項目について，面積，生産高，生産額，販売額について記載）

1．Wheat
2．Wheat Deficiency Payment
3．Barley
4．Oats
5．（空欄）
6．（空欄）
7．Beans
8．Peas
9．（空欄）
10．（空欄）
11．Sugar Beet
12．Potatoes
13．（空欄）
14．（空欄）
15．Mangolds
16．Turnips and Swedes
17．（空欄）
18．（空欄）
19．（空欄）
20．Cultivated Orchards
21．Small Fruit
22．（空欄）
23．（空欄）
24．Bare Fallow
25．Straw
26．Total Tillage (　%)
Temporary Grass –
27．　for Hay
28．　not for Hay
29．Total Arable (　%)
Permanent Grass –
30．　for Hay
31．　not for Hay
32．Grass Orchards
33．Total Permanent Grass
34．Rough Grazing
(equivalent pasture acres)
35．Total Crops
36．Woodland, etc.
37．（空欄）
38．（空欄）
39．Totals

SECTION (B.) LIVESTOCK.
（以下の諸項目について，頭数と価額について記載）

PURCHASES
1．Cows
2．Heifers-in-calf
3．Bulls
4．　Total
5．Stores, 2 years and over
6．　”　Yearling
7．　”　Calves
8．Store Cows
9．（空欄）
10．（空欄）
11．（空欄）
12．　Total
13．Total Cattle
14．Breeding Sheep
15．Store Lambs
16．Others
17．（空欄）
18．（空欄）
19．（空欄）
20．（空欄）
21．Total Sheep
22．Pigs, Breeding
23．　”　Stores
24．（空欄）
25．（空欄）
26．Total Pigs
27．（空欄）
28．（空欄）
29．（空欄）[Cocks]
30．（空欄）
31．Total Poultry
32．Work Horses
33．Young Work Horses
34．Other Horses
35．（空欄）
36．Total Horses
37．Total Livestock

SALES
38．Cows, Breeding
39．　”　Culled or Cast Fat
40．　”　Others
41．Bulls
42．　Total
43．Fat Cows
44．Fat Bullocks and Heifers
45．Beef Subsidy
46．Heifers-in-calf
47．Stores
48．（空欄）
49．（空欄）
50．（空欄）
51．Calves, Veal
52．　”　Others
53．　Total
54．Total Cattle
55．Fat Lambs
56．Fat Sheep
57．Breeding Rams and Ewes
58．Store Lambs
59．（空欄）
60．（空欄）

61．（空欄）
62．Total Sheep
63．Breeding Pigs
64．Fat, Baconers
65．〃 Porkers
66．〃 Other
67．Stores
68．Total Pigs
69．（空欄）
70．（空欄）[Hens]
71．（空欄）
72．（空欄）
73．Total Poultry
74．Work Horses
75．Young Work Horses
76．Other Horses
77．（空欄）
78．Total Horses
79．Total Livestock

SECTION (C.) OTHER PURCHASES AND PAYMENTS.
（以下の諸項目について，頭数と価額について記載）

1．（空欄）[Sitting Eggs]
2．（空欄）
3．（空欄）
4．Total Livestock Products
5．Concentrates
6．Hay
7．Straw
8．Payment for Stock Keep
9．Others
10．Total Foods
11．Total Seeds
12．Artificials – Arable/Grass
13．Lime – Arable/Grass
14．Dung – Arable/Grass
15．Others – Arable/Grass
16．Total Fertilisers
17．Rent or Rental Value
18．Local Rates
19．Drainage Rates and other Charges
20．Total Rent and Rates
21．（空欄）
22．（空欄）[Steriliser]
23．（空欄）
24．Total New Implements and Machines
25．Repairs to Implements and Machines, Small Tools, etc.
26．Fuel, Oil, etc.
27．Tax and Insurance of Motor Vehicles
28．Haulage and Transport
29．Veterinary and Medicines
30．Others
31．Total Miscellaneous
32．（空欄）
33．（空欄）
34．（空欄）
35．Total Levies

SECTION (D.) OTHER SALES AND RECEIPTS.
（以下の諸項目について，酪農製品については，グレード/種類，数量，価額について，羊毛と卵については数量と価額，その他は価額について記載）

1．Milk, Wholesale
2．〃 Retail
3．Butter
4．Cheese
5．Cheese Subsidy
6．Cream
7．Used on Farm
8．Total Dairy Products
9．Wool
10．Eggs
11．Total Livestock Products
12．Machinery and Implements Sold

Miscellaneous Receipts –

13．Cottage Rents
14．Produce Charged to Labour
15．Rental Value of Farmhouse
16．Farm Produce Consumed (Farmhouse)
17．Stores, etc. Consumed (Farmhouse)
18．Other
19．Total Miscellaneous Receipts

SECTION (E.) LABOUR.
（以下の諸項目について，人数，支払賃金額，賄い等について記載。家族労働（11-13）については，年間の労働週数と週当りの想定賃金額）

1．Salaried Management

Employees –

2．Men
3．Boys
4．Women
5．Casual

Relatives –

6．Men
7．Boys
8．Women
9．Health and Unemployment Insurance
10．Total Paid Labour
11．Farmer
12．Farmer's Wife
13．Total Unpaid Labour

SECTION (F.) LIVESTOCK SUMMARY.

（以下の諸項目について，現存数と価額について記載。また，Flying Stockについては，Description. とPeriod on Farm. の二項目が設けられている）

1．Cows and Bulls
2．Heifers-in-calf
3．Other Cattle
4．Total Cattle
5．Ewes and Rams
6．Ewe Tegs
7．Lambs
8．Total Sheep
9．Sows and Boars
10．Gilts
11．Other Pigs
12．Total Pigs
13．Poultry
14．Work Horses
15．Young Work Horses
16．Other Horses
17．Total Horses
18．Total Livestock

SECTION (G.) INVENTORY OF MACHINERY ETC.

（以下の諸項目について，数量と価額について記載）

1．（空欄）
2．（空欄）
3．（空欄）
4．（空欄）
5．Other
6．Total Pig Equipment
7．（空欄）
8．（空欄）[Houses]
9．（空欄）[Incubator]
10．Other
11．Total Poultry Equipment
12．（空欄）[Cooler]
13．（空欄）[Steriliser]
14．（空欄）
15．（空欄）
16．Other
17．Total Dairy Equipment
18．Tractors
19．Threshers
20．（空欄）[Elevator]
21．（空欄）[Tedder]
22．（空欄）[Wagons]
23．（空欄）[Harrows]
24．（空欄）
25．Other
26．Total Cultivating and Harvesting Machinery
27．Engines
28．（空欄）
29．（空欄）[Chaffer]
30．（空欄）
31．（空欄）
32．Other
33．Total Barn Machinery
34．Motor Vans
35．Motor Cars
36．Motor Cycles
37．（空欄）
38．（空欄）
39．（空欄）
40．（空欄）
41．Other
42．Total General
43．Total

SECTION (H.) SUMMARY.

出所：MERL, SR FMS D/2/1, pp. 5-9，およびSR FMS A/1/1 より作成。

注： Description of Farmと，Section (A)から(G)で（空欄）となっている箇所には，記載内容の例示のために，SR FMS A/1/1 に含まれる，Code No. W. U. 19 の農場についてを，適宜[ ]内に記した。

Conducting the Farm Management Survey in England and Wales An Aspect of National Statistical Surveys in A Modern State

Chiaki Yamamoto

The Farm Management Survey in 1936 is the first national survey aiming at measuring capital and labour inputs as well as revenue of farms in England and Wales, by which it was made possible to reveal the efficiency of English agriculture. The machinery of the survey consisted of Agricultural Economics Research Institute, Oxford, and advisory economists who were attached to twelve provincial advisory centres set up at agricultural departments of local universities and agricultural colleges. When a national survey was first proposed by the Ministry of Agriculture in 1930, no headway was made due to antagonism between the Provinces and Oxford. Shaping administrative machinery for national surveys is one thing, but if it actually works is quite another. It took time to reconcile the national uniformity insisted by Oxford and the academic identity of advisory economists as independent scientific researchers.

JEL Classification: N01, N44, N54
Keywords: Farm Management Survey, Agricultural Advisory Services, history of statistical research, agricultural statistics